

2008年春闘での大阪のとりくみ

2008年春闘アンケートのとりくみ

アンケート集約日 1月25日(金)

大阪府知事選挙のとりくみ

1月27日(日) 投票日

2008年春闘方針の確定

第36回大阪労連臨時大会 2月2日(土)

第57回大阪自治労連中央委員会 2月6日(水)

ストライキ批准投票

2月15日(金)～21日(木)

春闘期の中央行動

公務労組連 第1次中央行動 2月13日(水)

公務労組連 第2次中央行動 3月5日(水)

公務労組連 第3次中央行動 5月30日(金) 予定

春闘要求統一提出・交渉日

春闘要求統一提出日 2月21日(木)

春闘要求第1回統一交渉日 3月5日(水)

春闘要求第2回統一交渉日 3月12日(水)

総行動・大集会・イベント・パレード

なくせ貧困!大阪府民総決起集会 3月2日(日)

パート1000人パレード 3月3日(月)

大阪総行動 3月13日(木)

第79回大阪メーデー 5月1日(木)

九条世界会議・関西集会 5月6日(火)

全国統一行動

2008年春闘全国統一行動 3月13日(木)

最賃引き上げ全国統一行動 4月23日(水)

集会・交流会・講演会

第15回全国IT情報化政策討論集会 2月2日～3日

第16回関連労働者全国交流集会 2月9日～10日

第16回自治体保育労働者の全国集会 2月16日～17日

第3回職業病全国交流集会 3月15日～16日

「九条の会おおさか」講演会 3月21日(金)

自治体キャラバン

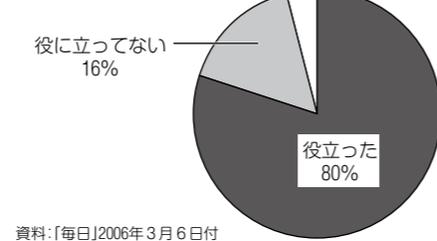
生かせ九条!憲法・地方財政キャラバン 5月中

組織強化・拡大のとりくみ

自治労連第20回組織集会 1月19日(土)～20日(日)

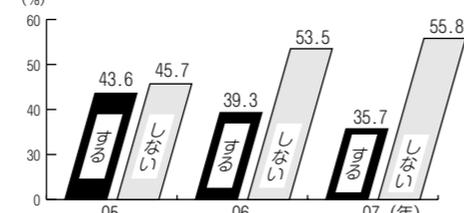
大阪自治労連春の組織集会 3月8日(土)

憲法は日本の平和維持に役立ったか
毎日新聞世論調査より



資料:「毎日」2006年3月6日付

9条を改定するか 読売新聞世論調査より



資料:「読売」世論調査

運動であり、全国にある6800もの「九条の会」です。「憲法守れ」は多くの国民の声、「九条を守れ」の世論は多数派です。

この2008年春闘で

労働組合の風を吹かせましょう



元気な職場、平和で公正な社会

貧困と格差
ワーキングプアをなくし
いのちと暮らしを守る運動を

若者を中心にしたワーキングプアはいまや国民の各層に広がり、貧困と格差の解消は国民的な課題になっています。一方で、昨年夏の参議院選挙以降、国民の世論と民意が政治をうごかしてきています。沖縄戦での集団自決の教科書問題、被災者支援法の改正、葉書肝炎支援法の成立、児童扶養手当削減問題など、かたくなに拒み続けてきた政府の姿勢をたたく運動が広がってきました。政府・財界は2025年には消費税17%という大増税の試算を行い、「社会保障をガマンするか、消費税の増税か」と脅しのような政策を国民に押し付けようと

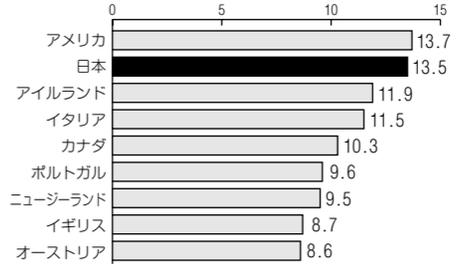
「憲法守れ」は多数派!
職場に「九条の会」を!

「改憲」を政権の課題に掲げ、戦前の日本に逆戻りさせようとした安倍政権は、政権を投げ出しました。安倍政権のもとで、侵略戦争を正当化し、美化する潮流は大きく後退させましたが、国民投票法は成立し、いぜんとして改憲をすすめる勢力の策動は続いています。憲法九条を変えようとする動きにブレーキをかけたのは私たちの

非正規労働者の
均等待遇と組織化を

いま、日本の雇用労働者は約5500万人。このうち、派遣や業務請負などの間接雇用、臨時・パート・非常勤などの非正規雇用が、全労働者の33%を占めており、過去最高となっています。なかでも青年層では2人に1人が非正規労働者で、334万人にもなります。派遣労働の原則自由化など、この間の政府と財界によって進めら

日本は、アメリカについて2番目に「貧困」
相対的貧困率の比較



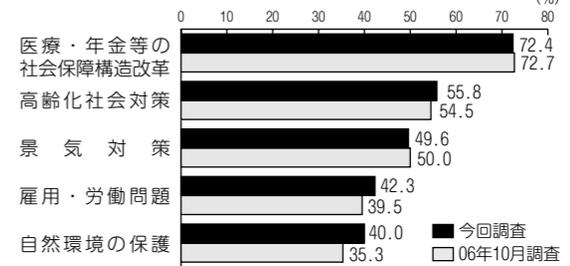
ここでの相対的貧困率は可処分所得が中位の半分に満たない生産年齢人口の割合
資料 OECD調べ、2000年

しています。この春闘では、貧困と格差を解消し、ワーキングプアをなくし、いのちと暮らしを守る運動を、思い切りすすめましょう。

大阪自治労連の
2008年春闘での課題

大阪自治労連は2008年国民春闘で、
①貧困化と格差拡大にストップをかけること、②大企業の社会的規制を強め、労働実態を告発しながら、安全・安心な「働くルール」を確立すること、③賃上げのたたかいと結合して、年金、社会保障、重税の問題にとりくむこと、④自治体労働者の業務や労働実態を明らかにして、公務員パッシ

政府に対する要望について



資料:内閣府 国民生活に関する世論調査 07年7月実施 複数回答



2007年春闘での大阪総行動(3/15)

れてきた労働法制の規制緩和が、こうした非正規雇用が大きく拡大した背景にあります。また日本の雇用労働者、約5500万人のうち労働組合員は約1000万人。労働組合の組織率は年々下がり、18.2%になっています。労働者の組織化をはかり、労働組合の活性化がとめられています。

ングをやめさせ、労働基本権の確立、非正規雇用の改善、人事評価制度の是正など、民主的な公務員制度改革をすすめること、⑤憲法をまもり平和を勝ち取るたたかいを、すべてのとりくみの基本において運動を展開すること、⑥要求実現と結合して組織の強化・拡大をはかること、を2008年春闘の課題に掲げてとりくみをすすめていきます。また、たたかう構えとして、①すべての職場で、学習・討論を行い、「全組合員が一行動参加」を追求する、②すべての単組で「一自治体一共同」を追求し、地域に出て「がんばる自治労連」「元気な自治体労働者」の姿をみせていく、③要求闘争と結合した組織拡大にとりくむ、④衆議院の早期解散、総選挙をもとめ、各地の首長選挙の勝利をめざして、国民世論が政治を動かす状況を確認なものにしていく、の4点を示しています。

今月のキーワード

ガソリン税などの暫定税率

1月18日から通常国会が開会します。期間は6月15日まで。この通常国会では、道路特定財源のガソリン税などの税率を引き上げている暫定税率の扱いが焦点のひとつになっています。暫定税率による税額は、1リットル150円の場合に約25円程度と言われており、は3月末に期限が切れます。原油高が家計を直撃しているもどで、緊急対策として、暫定税率の廃止が大きな世論になっています。廃止にかわる財源は、法人税の税率を10年前にもどすことや株取り引きの優遇を改めることなどを主張する野党もあります。

今月のキーワード

新テロ特措法の成立

1月11日、2度も延長された臨時国会で、海上自衛隊によるインド洋での給油活動を再開する新テロ特措法が、衆議院本会議で可決され成立しました。これは、同日の与野党逆転の参議院で否決されたあと、自民党、公明党の両党が憲法59条の規定を利用して衆議院本会議での再議決を強行し、3分の2以上の賛成で成立したものです。衆議院で再議決されたのは57年ぶりのことで2例目です。新テロ特措法は期間1年、活動の事後報告について国会での承認は必要ありません。